

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 章雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 衣非 勉

TEL 03-3492-0273

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	35,152	—	△1,042	—	△1,585	—	△6,874	—
20年3月期第2四半期	33,439	31.0	△969	—	△963	—	△592	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△55.72	—	—	—
20年3月期第2四半期	△4.80	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	88,495	22,437	22,437	22,437	25.1	180.30	180.30	
20年3月期	100,365	29,448	29,448	29,448	29.2	237.27	237.27	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,243百万円 20年3月期 29,271百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	87,000	△4.5	1,000	4.8	100	△87.7	△6,500	—	△52.69	△52.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

※詳細は3ページ「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 129,649,939株 20年3月期 129,649,939株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,281,740株 20年3月期 6,281,169株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 123,368,202株 20年3月期第2四半期 123,370,617株

## ※ その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が国内へも波及し、企業収益の悪化、個人消費の低迷等、景気は減速傾向を示し、先行きの不透明感が強まる状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、景況感の悪化から民間設備投資も力強さを欠き、資材価格の高騰や不動産市況の悪化等、当社を取り巻く環境は、非常に厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下で、当社グループは、経営の効率化と業績の向上に努めてまいりましたが、売上高は351億円、損益につきましては、営業損失10億円、経常損失15億円となりました。

これに、工事債権に対する貸倒引当金18億円、保有する固定資産についての減損損失10億円を計上したこと等により、税金等調整前四半期純損失は44億円となりました。これに法人税等調整額として23億円を計上したことにより、四半期純損失は68億円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

#### (建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、受注競争の激化により、厳しい状態が続いております。当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりましたが、建設事業の売上高は338億円、損益につきましては、競争激化及び資材価格の高騰に伴う利益率の低下等により、営業損失11億円となりました。

#### (不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感などから住宅取得を手控える動きが見られ、厳しい状態が続いております。このような状況を考慮の上、当社グループは販売活動を行いました。その結果、当社グループの不動産事業等の売上高は14億円、営業利益は1億円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

#### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ118億円減少し、884億円となりました。減少の主な理由は受取手形・完成工事未収入金(前連結会計年度末から58億円の減少)及び長期繰延税金資産(前連結会計年度末から25億円の減少)によるものです。

#### (負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ48億円減少し、660億円となりました。減少の主な理由は支払手形・工事未払金等(前連結会計年度末から19億円の減少)及び未成工事受入金(前連結会計年度末から14億円の減少)によるものです。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ70億円減少し、224億円となりました。減少の主な理由は四半期純損失68億円によるものです。

#### (キャッシュ・フロー)

当四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたが14億円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の売却等により4億円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、ほぼ増減なしとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から9億円減少し、41億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想に関する事項につきましては平成20年10月1日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 完成工事高及び完成工事原価計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は293百万円減少しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,187	5,180
受取手形・完成工事未収入金等	22,807	28,637
販売用不動産	16,930	17,669
未成工事支出金等	8,765	6,529
繰延税金資産	1,168	1,170
立替金	2,905	5,402
その他	2,335	1,558
貸倒引当金	△234	△223
流動資産合計	58,865	65,925
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,833	7,387
機械、運搬具及び工具器具備品	4,558	4,598
船舶	5,059	5,131
土地	11,472	12,376
減価償却累計額	△11,631	△12,028
有形固定資産計	16,292	17,465
無形固定資産		
その他	113	120
無形固定資産計	113	120
投資その他の資産		
投資有価証券	11,948	12,849
その他	1,495	4,230
貸倒引当金	△242	△252
投資その他の資産計	13,201	16,828
固定資産合計	29,608	34,414
繰延資産	21	25
資産合計	88,495	100,365

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,137	26,089
1年内償還予定の社債	1,160	956
短期借入金	22,952	21,505
未払法人税等	109	111
未成工事受入金	6,815	8,303
引当金	275	217
その他	2,625	3,349
流動負債合計	58,076	60,532
固定負債		
社債	700	1,660
長期借入金	1,640	2,399
再評価に係る繰延税金負債	2,192	2,518
退職給付引当金	3,112	3,454
その他	336	353
固定負債合計	7,980	10,384
負債合計	66,057	70,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	15,431
資本剰余金	5,154	7,464
利益剰余金	942	5,220
自己株式	△691	△691
株主資本合計	20,838	27,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	127
土地再評価差額金	1,431	1,719
評価・換算差額等合計	1,405	1,846
少数株主持分	194	176
純資産合計	22,437	29,448
負債純資産合計	88,495	100,365

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	33,795
兼業事業売上高	1,357
売上高合計	35,152
売上原価	
完成工事原価	32,499
兼業事業売上原価	960
売上原価合計	33,460
売上総利益	
完成工事総利益	1,295
兼業事業総利益	396
売上総利益合計	1,692
販売費及び一般管理費	2,734
営業損失(△)	△1,042
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	20
保険配当金	28
その他	15
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	331
持分法による投資損失	273
その他	16
営業外費用合計	621
経常損失(△)	△1,585
特別利益	
前期損益修正益	32
固定資産売却益	5
投資有価証券売却益	76
その他	8
特別利益合計	122
特別損失	
前期損益修正損	35
固定資産売却損	3
固定資産除却損	2
減損損失	1,041
貸倒引当金繰入額	1,803
その他	110
特別損失合計	2,996
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,458
法人税、住民税及び事業税	87
法人税等調整額	2,310
法人税等合計	2,398
少数株主利益	17
四半期純損失(△)	△6,874

## (第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	21,693
兼業事業売上高	743
売上高合計	22,436
売上原価	
完成工事原価	20,481
兼業事業売上原価	603
売上原価合計	21,085
売上総利益	
完成工事総利益	1,211
兼業事業総利益	139
売上総利益合計	1,351
販売費及び一般管理費	1,267
営業利益	83
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	1
保険配当金	3
持分法による投資利益	286
その他	0
営業外収益合計	304
営業外費用	
支払利息	173
その他	11
営業外費用合計	184
経常利益	203
特別利益	
前期損益修正益	19
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	76
その他	6
特別利益合計	104
特別損失	
前期損益修正損	24
固定資産売却損	3
固定資産除却損	0
減損損失	1,041
その他	86
特別損失合計	1,155
税金等調整前四半期純損失(△)	△847
法人税、住民税及び事業税	54
法人税等調整額	2,339
法人税等合計	2,394
少数株主利益	10
四半期純損失(△)	△3,252

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
前連結会計年度の欠損填補のため資本剰余金から利益剰余金へ2,309百万円を振替えております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売上高	
完成工事高	31,806
不動産事業等売上高	1,632
売上高合計	33,439
売上原価	
完成工事原価	30,208
不動産事業等売上原価	1,085
売上原価合計	31,294
売上総利益	
完成工事総利益	1,598
不動産事業等総利益	547
売上総利益合計	2,145
販売費及び一般管理費	3,114
営業損失(△)	△969
営業外収益	425
営業外費用	419
経常損失(△)	△963
特別利益	940
特別損失	863
税金等調整前四半期純損失(△)	△886
法人税、住民税及び事業税	54
法人税等調整額	△355
少数株主利益(△損失)	7
四半期純損失(△)	△592



(2) 四半期受注・売上・繰越の概況(個別)

①受注高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期(19.4~19.9)		期別 当四半期(20.4~20.9)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	8,823	32.2	12,810	52.8	3,987	45.2
陸上土木	5,969	21.7	7,768	32.1	1,799	30.1
建築	12,581	45.9	3,610	14.9	△8,971	△71.3
建設事業計	27,374	99.8	24,190	99.8	△3,184	△11.6
開発事業等	53	0.2	52	0.2	△1	△2.8
合計	27,428	100.0	24,242	100.0	△3,185	△11.6

②売上高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期(19.4~19.9)		期別 当四半期(20.4~20.9)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	10,717	33.8	15,733	46.7	5,016	46.8
陸上土木	7,934	25.0	5,142	15.2	△2,791	△35.2
建築	11,696	36.8	11,549	34.3	△147	△1.3
完成工事高計	30,348	95.6	32,425	96.2	2,077	6.8
不動産売上高	1,346	4.2	1,248	3.7	△98	△7.3
開発事業等売上高	65	0.2	27	0.1	△37	△57.5
合計	31,760	100.0	33,701	100.0	1,940	6.1

③繰越高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期(19.4~19.9)		期別 当四半期(20.4~20.9)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	43,154	45.9	34,057	46.2	△9,097	△21.1
陸上土木	23,651	25.2	20,892	28.4	△2,759	△11.7
建築	27,120	28.9	18,548	25.3	△8,571	△31.6
建設事業計	93,926	100.0	73,497	99.9	△20,428	△21.7
開発事業等	37	0.0	61	0.1	24	63.6
合計	93,964	100.0	73,559	100.0	△20,404	△21.7